

南魚みらいクラブ 研修報告書

報告者 目黒 哲也

1. 期 日 令和4年5月9日(月)～10日(火)
2. 研修地 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
3. 研修項目 5月9日 13時30分～16時45分
○地域経済の行方と地方創生
○アフターコロナとSDGsのまちづくり
5月10日 9時～12時15分
○地方議会改革の進め方
○「共存」から「共生」へ～外国人住民を交えた地域づくり～
4. 参加者 関常幸・黒滝松男・小澤実・桑原圭美・清塚武敏・塩川裕紀・吉田光利・目黒哲也 以上8名
5. 研修内容

■「2022年・地方経済の行方と輝く人とは～」

経済ジャーナリスト、大正大学表現学部客員教授 渋谷和弘氏

略歴：法政大学経済学部卒業。1984年4月日経BP社入社。日経ビジネス副編集長などを経て、2002年4月に「日経ビジネスアソシエ」を創刊、編集長に就任。その後、ビジネス局長(日経ビジネス発行人、日経ビジネスオンライン発行人)、日経BPnet総編集長などを歴任し、2014年3月に退社・独立。経済・経営やスキル&キャリアアップ、メディア論についての執筆活動を行う一方、テレビ、ラジオでコメンテーターを務める。また作家として情報ミステリーなども執筆。

1. コロナ禍からコロナ後へ、地方経済に行方

コロナ禍での経済・社会活動の制約の中で、コロナ後につながる新たな可能性の目が生まれている。

それらは足元で進む経済・消費トレンドの構造的な変化との相乗効果を生み、地域経済の活性化、地方創生に向けて私たちに大きなチャンスをもたらす。

具体例

(1) 郊外型喫茶店の新規開店ラッシュ

1980年代 喫茶店は、フルサービス型スタイル

1981年 喫茶店数 155,000店

1990年代 セルフサービス型スタイルへ

1996年 スターバックス Japan 銀座店オープンが契機

その後、1,300店舗出店

タリーズコーヒー 800店舗開店

2000年代 コンビニコーヒー台頭

2011年 喫茶店数 75,000店

セブンイレブン 21,000店

ローソン、ファミリーマートを加えると、全国50,000店舗

2013年 フルサービス型喫茶店新規開店ラッシュへ=成長業種

コメダ珈琲 2012年 420店 ⇒ 2013年 900店。 全国展開へ。

ノアール 2011年 101店 ⇒ 2013年 220店
キーコーヒー 2012年出資し、その後、新規開店 250店舗

(2) アウトドア関連企業

オートキャンプ人口

1996年ピーク 1,580万人

2010年～2012年 720万人

2013年～2019年 860万人

コロナウイルス感染症の拡大がなければ、2020年 1,000万人と推定。

2023年 1,000万人と予測

2014年から、キャッピングカーブーム。オートキャンプ場人気により、ジュニア層にもキャンプの魅力が浸透。

(3) アナログレコード

ピーク時 約1億万枚販売

2009年 約9万枚と、1000分の1に減少。

2013年から2015年 約70万枚

2017年 約106万枚

2018年 ソニーミュージック 大滝詠一やビリージョエルのレコード発売開始
ヤマハはレコードプレーヤー発売開始

「2012年を底に、なぜ蘇ったのか？」

キーワード 「1947～1949年」・「2000兆円」

① 1947年～1949年 出生数 約810万人 = 『団塊世代』

出生数の平均は、1年間約270万人。現在、約80万人。

2013年は、団塊世代65歳に到達した年。

ワークライフバランス=仕事優先から、趣味やゆとりを優先。

② 2000兆円

全人口の金融資産（個人金融資産総額）2000兆円

その70%弱は、60歳代以上が保有。

金融資産の約50%は、流動性の高い現金預金。

「なぜ蘇ったのか？」

【団塊世代の存在】

○数（人口数）・お金（個人資産）・時間（ワークライフバランス）

○消費意欲が高い

○リバイバル消費

○3世代消費の牽引役（情報伝播力+影響力が大きい）

【団塊世代の心を動かすコトとモノ】

○首掛け空気清浄機 40万個売れたヒット商品

50年前に流行した光触媒を利用したことで、団塊世代の琴線に触れた。

○徳島県阿南市「未来コンビニ」2020年4月オープン

高齢者向けをターゲットにした商品と地域色を生かした建築デザインで、政界で一番美しいコンビニとして話題となり、そのコンビニを見るために、5万人の観光客が来ている。コンセプトを超えて、ランドマークへと、地域おこしの中核となった。

○リサイクルショップ「コメ兵」×「コメダ珈琲」

中古商品の査定中に、コメダ珈琲を提供することで、来客アップ。

○「銀座ノアール」×「ミヤマ珈琲」

かつての懐かしのナポリタンとミヤマ珈琲のセットが人気。

2. 「輝く地域」を実現する「輝く人」の条件とは。

チャンスをいち早くつかみ、企業・組織・地域の飛躍に結び付けるには、今、何が必要なのか。

【実在するリーダーの成功事例】

大苦戦している「イトーヨーカドー」の店舗に大抜擢された30歳の新店長。

- ① 全スタッフで現状を共有する。
- ② 全スタッフの声を徹底的に聴く。
- ③ 小さな気付きや提案など報告すること。

2か月後のある日。

肉売り場の男性スタッフから報告があった。

○マンション族の若い女性3人組

○立ち話が耳に入った

○「このお店は、ブランドものの自転車がないよね。あれば買いたいんだけど」

検討

○ブランド自転車は、イタリア製をはじめ海外輸入。価格もおよそ20～30万円となり、専門店では扱うのが主である。スーパーでは扱うのは難しい。

○スーパーで扱わない商品が突破口になるのではと考え、販売開始。

結果

販売1か月で、25台売り上げた。

これを機に

ターゲットを新しいマンション族にし、

○食品の品揃えと1パックの量を3人前程度にする。

○ベットやテーブルなどはマンションと同程度の広さに合わせてレイアウトする。

等々、売場づくり、品揃え、販促等をマンション族の志向に合わせたことで、来客が増え、売り上げがアップした。

「変化におけるリーダーシップとは」

必要条件は、「聴く力」

○リーダーの聴く姿勢と常に問題意識を持つことが大事。

リーダーは、聴く耳を持つこと、そして聴き出す力。

○リーダーは洞察力を持つこと。

過去の常識は正しかったが、現在は正しくないかもしれない。
2013年から消費構造が変わっていることを把握すること。

所感

ウイズコロナ、アフターコロナ時代は、これまで経験したことがない大きな変化であります。世界も、国内も一度リセットされ、一斉にリスタートを切る中で、当、南魚沼市はどのような展開をし、持続可能なまちを実現していくのか。コロナを乗り越えたビヨンドコロナ時代のまちづくりは。そのひとつのヒントが、消費リーダーであるシニア世代をターゲットにすることであるかもしれません。シニア世代のニーズやワンズに応える戦略を立てることで可能性が広がります。シニア世代は3世代にわたり反響あるいは増幅する力を持っているからです。また社会貢献にも興味を持っている方々が多いです。そのシニア世代を活用していくことが重要ではないかとセミナーを通して感じました。

■「共存」から「共生」へ ～外国人住民を交えた地域づくり～

芝園団地自治会事務局長 岡崎広樹氏

略歴：1981年生まれ。早稲田大学商学部卒業。三井物産株式会社入社。欧州研修員（欧州三井物産、ノルウェー三井物産など）を経験。2016年より一般社団法人日本国際協力センター（JICE）情報分析企画担当官。

2014年に入居者の半数以上が外国人住民である埼玉県川口市「芝園団地」に移り住み、外国人住民を交えた地域づくりに取り組む。芝園団地自治会防災・防犯・環境部長などを務めるとともに2015年学生ボランティア団体「芝園かけはしプロジェクト」の発足に関わり、2017年から現職。

芝園団地自治会は2017年度国際交流基金「地球市民賞」を受賞。

芝園団地の課題「3つのない」

- (1) 日本人と外国人の共通項が少ない
- (2) マンパワーもアイデアもない。
- (3) 若い日本人が少ない。

生活習慣・文化・世代差等で多文化共生は難しい。互いの文化的な違いを認め合うということは言葉では理解していても、心と身体が受け入れられないことが多いもの。例えば、香辛料の匂いが強いものを食べる習慣は分かっているけど、毎日その香辛料の匂いが部屋中に充満していたら、心と身体が受け入れなくなる。あるいは、夕食後は、外に出ておしゃべりをする習慣がある外国人と夕食後は静かにゆっくり休み習慣のある日本人では外で騒いでいる外国人を受け入れられないものである。共存の難しさがそこにある。

そこで対策として、

- (1) 外国人を役員に入れる。

会わなければ、話をしなければ関係性は深まらないもの。つながりは自然にできるものであるが、外国人には意図的につながりをつくる必要がある。役員に入れてごみの分別や部屋や会談で騒がない等のことを「伝える」から「伝わる」ようにした。日本人と外国人との共生において、多くは構造的な要因であるため、意識的な橋渡しが必要である。

- (2) 地域の組織に協力してもらう。

行政や外国語塾、NPO等々に手助けしてもらうことで地域との関係性が深まる。外国人は特殊に見られがちであり、先入観があったり、見知らぬ隣人と不安があったのが消える効果にもつながった。

- (3) 地域の学生を巻き込みイベントを行った。

世代の近い学生との交流は外国人にとっても受け入れやすい。人はライフステージによって、つながり方は違ってくるものである。

以上、「3つのない」を改善する動きの中で、徐々に共存から共生できるようになって来ている。

所感

外国人と日本人の共存と共生のセミナーでありましたが、実は日本人同士においても同じ課題であると感じました。仕事の違い、生活習慣の違い、地域の違い、世代の違い等々によってお互いに理解し合うことは難しいことでもあります。分かり合おうと思っけていても、反射的に受け入れられないこともあります。人口減少のスピードが早く、マンパワーが少なくなつて来ている現代、今まで経験していない時代のため発想やアイデアも生まれづらいのも事実であります。少子化のため若い世代との交流も少なくなつてきています。積極的に自ら情報を集め、グローバルな感覚を磨き、積極的に交流を深め、多くの知恵を集め、積極的に若い世代を巻き込みまちづくりを展開していくことが重要であることをこのセミナーで感じました。

南魚みらいクラブ

市町村議会議員特別セミナー報告書

令和4年5月9日・10日

報告者 桑原圭美

演題

アフターコロナとSDGsのまちづくり

講師

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関幸子氏

「アフターコロナの社会、価値観の多様性、デジタル社会への加速」

を主なテーマとし、SDGsの持続可能な開発目標17項目についての講義を拝聴した。
膨大な資料と説明があったが、特に興味を持った点をいくつか拾い、報告する。

コロナ禍後に起こる社会変化

- 人々の価値観の変化
- 不要不急の経済活動の抑制=パンデミック、気候変動対策に効果
- 体制の破壊や淘汰
- 賃金に頼らずとも生きられるようにする仕組みが必要となる
- 収入を得るために働くという原理からの転換 ベーシックインカムを導入？

これらにより、労働に対する価値観の変化による社会構造の変革が起こる、と予測される。

新しい社会像、社会的価値観

デジタルシフト

- 医療・感染予防=オンライン受診(IT, AI, センシング技術)
- 政府、自治体=テレワークシフトに対応した行政運営
- 教育・家庭 教育格差改善・オンライン授業 GIGA スクール構想の早期実現
- 仕事・産業 先端技術(AI, IT ロボット)=業務効率化
- 都市の変化 人々は職場中心から自宅、近所地域中心に回帰

上記の事柄がリモート化、オンライン化し、効率性が高まりコストが大幅に削減される

リサイクル→サーキュラーエコノミーへ

- ゴミは従来通りに燃やし続けるのか?
- 焼却場で焼かれたゴミは 1/20 の焼却灰となり、最終処分場へ(埋立)
- 焼却場の CO2 排出が地球温暖化の原因である

主要先進国でゴミを焼却しているのは日本くらいである

有機物(食品残) →バイオマス等で肥料へ

紙、衣類、ビン、缶→リサイクルへ 元の素材に戻すか新たな素材に転換

家具、電化製品 →修理、再利用へ

上勝町では、分別とリサイクル製品の購入によるゴミ焼却ゼロ化に成功した
世界の常識は燃やさない!

土中に埋めることを前提に物を買う意識改革でゴミの減量化と燃焼ゼロが可能である

オンライン配信と組み合わせのライブ事業で収益拡大

韓国の新型コロナウイルス禍を契機とした配信ビジネスの成功と日本のコンテンツ産業の衰退とは

韓国 世界 75 か国と地域、3711 か所のライブビューイングが実施可能な技術
オンライン配信は 102 万人が同時に視聴可能

日本 韓国のような配信ができない

韓国 ネットフリックス 連続 60 回程度のドラマの制作が常識で、この回数でないと客が離れる

日本 最高でも連続 12 回程度で韓国ドラマと勝負にならない 客を長く引っ張れない

既に賃金で韓国に追い抜かれている状況で、コロナ禍での娯楽産業に大差を付けられている。
これからは個人で娯楽を愉しむ時代であり、ネットで愉しめる産業の開発と育成を早急にしなければ巨大な市場を失うことになるだろう。

演題

地方議会改革の進め方

講師

大正大学社会共生学部公共政策学科教授

江藤俊昭氏

地方議会改革の到達点と課題をテーマにした講演を拝聴。全国的に同じような課題を抱える地方議会の問題や課題を分かりやすく説明した。今後の国の動向なども考え、法律の整備などが必要であり、地方の改革は国の主導に頼らざるを得ない部分も明らかになった。

住民自治の根幹としての議会、議員の身分

地方議員は非常勤公務員ではないとする身分規定が来年の国会で審議される見通し。議員のなり手不足は深刻だが、報酬を決定する根拠がなく、業績を数値化することは不可能な職種であるが、自治体の規模で報酬が決められている現状では正しい評価とは言えない。

議会とは

議会基本条例の制定は必要か

本来、議会、委員会は議会側が行うものであり、そもそも市長が専決などできない。

しかし、議会によっては専決処分を望む動きさえある。

議員及び市民がしっかりと議会の役割を理解していないと、間違った運営方法が続く恐れがある。

よって、議会の役割を明文化した議会基本条例、自治基本条例の制定が必要ではないかと提言。

議会は選挙により構成が変わるので、いつどのような体制になるか不安定である。一定の運用規定を設けることは大事であり、どの自治体も似たような条例にならざるを得ないとしても、条例制定は必要だと考える。

主権者教育の必要性

市の政策を検討、実施するにあたって、議会も市長も住民の意思を尊重しなければならないが、住民が行政の仕組みやルールを熟知していた方がより効果的な住民自治が可能となる。そのためには、主権者たる市民への教育と啓蒙活動が必要となる。

この部分は、公平な行政の立場で行い、最終的な判断と責任は住民にあるという認識を持たせることが住民自治の根幹であると考えます。